

電子ジャーナル問題を解いていくために

文部科学省 研究振興局 学術基盤整備室長 丸山 修一

career

MARUYAMA Shuichi ●

文部省、日本学術振興会、奈良先端科学技術大学院大学、大学評価・学位授与機構、文部科学省科学技術・学術政策局政策課課長補佐、同研究開発局海洋地球課課長補佐、同研究振興局情報課学術基盤整備室室長補佐、同研究振興局学術調査官を経て、2017年から現職



電子ジャーナルの価格高騰が定常化して以来、幾度となくこの問題が取り上げられ、その都度、文部科学省はもとより、大学図書館や日本学術会議など、関係するセクターにおける議論が繰り返しなされてきました。文部科学省における近年の議論を振り返ってみても、2006年、2009年、2012年には科学技術・学術審議会の作業部会においてそれぞれ報告書が取りまとめられ、また2014年には研究振興局長の下に設置された検討会において報告書「大学等におけるジャーナル環境の整備と我が国のジャーナルの発信力強化の在り方について」が取りまとめられ、公表されています。これらの報告書においては、特に学会誌の出版・流通、オープンアクセス・セルフアーカイビングの推進、機関リポジトリの整備、コンソーシアムによる契約交渉、学術情報の国際発信力強化などの観点から対応の方向性が示されています。

中でもコンソーシアムによる契約交渉に関しては、科学技術・学術審議会の報告書に加えて、2010年に日本学術会議からも具体的な提言がなされ、それらの結果が2011年に国立大学図書館協会コンソーシアム（JANULコンソーシアム）と公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）とのアライアンスによる新たなコンソーシアムである、大学図書館コンソーシアム

連合（JUSTICE）の誕生につながりました。

大学図書館を中核としたJUSTICEの誕生により、スケールメリットを活かした海外の出版社等との精力的な交渉を通じて、電子ジャーナルの値上げ抑制に一定の成果を上げるなど、JUSTICE以前と比べて画期的な面が現れた一方、JUSTICEを組織として見た場合、学術情報流通に関わる関係者全体を包含していないこと、また、購読契約に関して、参加大学を代表した一括契約を行う機能を持たず、契約の前提となるモデル交渉を行うにとどまることなどの事情から、その交渉力には自ずと限界が存在し、電子ジャーナルの価格上昇に歯止めをかけるには至っていません。

他方、近年、オープンアクセスジャーナルの急速な普及を背景に、投稿した学術論文が掲載される際、研究者が出版社等に支払う論文処理費用、いわゆるAPCの負担増大が新たな問題として顕在化するなど、電子ジャーナルを取り巻く問題は、これまでの価格高騰にとどまらない

ものとして、より拡大化・複雑化しています。

従来、大学においては図書館が中心となって電子ジャーナルへのアクセス確保に努力してきた経緯があり、電子ジャーナル問題は一義的に大学図書館の問題として扱われ、実際、問題への対応に向けた具体的な検討についても大学図書館を中心に行われてきました。しかし近年、オープンアクセスジャーナルが世界的に普及するにつれ、電子ジャーナルに係る費用負担は、大学図書館のみならず、APCを直接支払う研究者自身に及ぶものとなっています。このため、電子ジャーナル問題への対応においては、今日、研究者は勿論のこと、大学の執行部やAPCの原資との関連で研究資金を扱う組織をも巻き込んだ議論が不可欠なものとなっています。

科学技術・学術審議会は、今期、複数の分科会の下にあった「情報」に関連する審議組織を総会直下に情報委員会として統合し、柔軟かつ機動的な審議体制を整備しました。情報委員会においては、ジャーナル問題検討部会を立ち上げ、大学を取り巻く喫緊の課題の一つであるこの問題への対応を総合的に調査検討するべく準備を進めています。

今般、電子ジャーナル問題を解いていくためには、この問題自体が、従来の大学図書館を中

心としたものから、学術論文の書き手であり、読み手でもある研究者を巻き込んだ問題へと変化してきていることを認識し、研究者自身にこれに能動的に関与していくことが鍵であると考えます。2014年に公表された検討会の報告書では、当面の策として、大学等の状況に応じた契約形態の見直しや、学問領域ごとの資料需要に応えるジャーナル・論文取得の最適化、新たな購読方法の創出、セーフティネットとしてのオープンアクセスの推進によって、従来の購読モデルに依存しない環境整備へ転換する必要性が指摘されていますが、これらを実現できている大学は少数にとどまり、多くの大学では議論にも至っていないのではないかと考えられます。

電子ジャーナル問題をはじめとする学術情報流通を巡る課題は、長年にわたって形成されてきた世界に共通する問題であり、短期的な解決策を見出すことは難しい一方で、電子ジャーナルの購読コストに膨大な予算を支出し続けることについては見直す時期にきていると考えます。世界の動向を踏まえつつ、研究者の方々をはじめ、これに関わる全ての関係者が、自らの問題として議論をリードしていただくことが強く望まれます。

お知らせ

大学マネジメント研究会では、皆様のご意見を紙面に反映させるため、2014年4月号より読者アンケートを開始いたしました。アンケートは当会HPより専用フォームを利用してご回答いただけます。アンケート期間は毎月会誌発売日から翌月9日までとなっております。記名無記名は、任意での記入となりますのでお気軽にご回答くだされば幸いです。

(大学マネジメント研究会 事務局)



読者アンケート
QRコード